



平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年10月28日

上場会社名 フォスター電機株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6794 URL <http://www.foster.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 吉澤 博三
 問合せ先責任者 (役職名) IR・法務部長 (氏名) 山本 有三 TEL 042-546-2305
 四半期報告書提出予定日 平成28年11月9日 配当支払開始予定日 平成28年12月6日
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 有
 四半期決算説明会開催の有無： 有（アナリスト・機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績（平成28年4月1日～平成28年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	68,342	△29.3	△182	—	28	△99.5	△227	—
28年3月期第2四半期	96,641	10.5	5,524	43.4	5,927	36.5	4,406	92.8

（注）包括利益 29年3月期第2四半期 △5,345百万円（－％） 28年3月期第2四半期 4,375百万円（10.5％）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	△8.51	—
28年3月期第2四半期	164.71	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第2四半期	97,557	60,913	58.6	2,138.03
28年3月期	98,735	67,017	63.7	2,350.26

（参考）自己資本 29年3月期第2四半期 57,200百万円 28年3月期 62,878百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00
29年3月期	—	15.00	—	—	—
29年3月期（予想）	—	—	—	25.00	40.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 有

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	160,000	△16.2	4,000	△61.4	4,000	△63.1	2,000	△70.7	74.76

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社 （社名）ー、除外 ー社 （社名）ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期2Q	26,931,051株	28年3月期	26,931,051株
② 期末自己株式数	29年3月期2Q	177,262株	28年3月期	177,209株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年3月期2Q	26,753,804株	28年3月期2Q	26,753,849株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(平成28年4月1日～平成28年9月30日)における世界経済は、不安定な状況が続きました。米国では経済指標の強弱が入り交じり、欧州では英国がEU離脱を決定しました。新興国も景気減速傾向にあり、依然として予断を許さない状況となりました。

電子部品・電子機器業界においては、車載向け部品の需要が引き続き好調に推移しましたが、スマートフォン市場の成熟化やそれに伴う競争激化、加えて為替が円高に推移したことから、厳しい環境となりました。

このような経営環境のもと、当社グループは、機械化・省力化を含めた合理化や資材費削減等の原価低減活動に取り組みましたが、主力製品の出荷が端境期となり大幅に減少したことから、損益低下を余儀なくされました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は68,342百万円(前年同期比29.3%減)、営業損失は182百万円(前年同期は営業利益5,524百万円)、経常利益は28百万円(前年同期比99.5%減)、親会社株主に帰属する四半期純損失は227百万円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益4,406百万円)となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりです。

[音響部品・製品事業]

薄型テレビ用スピーカ・スピーカシステムやオーディオ用スピーカ及びヘッドホンの出荷は概ね計画通りでしたが、円高の影響により、当事業の売上高は9,808百万円(前年同期比8.1%減)となり、営業利益も398百万円(前年同期比41.5%減)となりました。

[自動車用部品・製品事業]

車載用スピーカ・スピーカシステムの出荷は、北米市場での需要に支えられ好調に推移しましたが、円高の影響により、当事業の売上高は30,081百万円(前年同期比8.7%減)となりました。一方、営業利益は、工場の操業度が向上したことから、2,124百万円(前年同期比76.1%増)となりました。

[情報、通信機器用部品・製品事業]

主力顧客のスマートフォンの販売が鈍化したことや新機種が端境期であることから、ヘッドセットの出荷が減少し、当事業の売上高は25,597百万円(前年同期比48.9%減)となりました。営業損失は、新機種の立ち上げに伴う労務費の増加や工場稼働率の低下等により、2,747百万円(前年同期は営業利益3,695百万円)となりました。

[その他]

小型音響部品や「フォステクス」ブランドの製品を含むその他の売上高は、2,853百万円(前年同期比0.5%減)、営業利益は42百万円(前年同期は営業損失58百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

総資産は主に現金及び預金の減少により前連結会計年度末に比べ1,177百万円減少して97,557百万円となりました。負債は主に支払手形及び買掛金の増加により前連結会計年度末に比べ4,926百万円増加して36,643百万円となりました。純資産は、為替換算調整勘定の減少等により前連結会計年度末に比べ6,103百万円減少して60,913百万円となりました。また自己資本比率は前連結会計年度末比5.1ポイント減の58.6%となりました。

(キャッシュ・フローについて)

当第2四半期末における現金及び現金同等物の残高は、以下に記載のキャッシュ・フローにより10,397百万円となり、前連結会計年度末に比べ7,461百万円減少しました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は、仕入債務の増加等により245百万円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は、設備投資等により8,217百万円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の増加は、長期借入金の増加等により2,335百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

最近の業績動向を踏まえ、平成28年4月28日公表の通期業績予想を修正しました。詳細につきましては、本日別途開示しています「通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

なお、下期以降の業績予想の前提となる為替レートは1 USドル100円、1 ユーロ110円に見直しています。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

(4) 追加情報

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,519	9,419
受取手形及び売掛金	23,880	21,577
電子記録債権	564	454
有価証券	1,951	1,514
製品	15,478	15,844
原材料	6,602	10,293
仕掛品	1,230	2,563
貯蔵品	203	97
短期貸付金	3	3
未収入金	932	649
繰延税金資産	592	898
その他	2,378	2,518
貸倒引当金	△378	△58
流動資産合計	69,959	65,776
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	9,636	9,138
機械装置及び運搬具(純額)	7,160	10,014
工具、器具及び備品(純額)	2,711	2,498
土地	1,102	1,004
建設仮勘定	1,385	1,094
有形固定資産合計	21,995	23,749
無形固定資産		
ソフトウェア	352	314
借地権	1,075	935
その他	106	134
無形固定資産合計	1,534	1,383
投資その他の資産		
投資有価証券	3,339	3,186
長期貸付金	30	33
長期前払費用	518	2,022
退職給付に係る資産	575	597
繰延税金資産	424	506
その他	366	311
貸倒引当金	△9	△9
投資その他の資産合計	5,245	6,648
固定資産合計	28,775	31,781
資産合計	98,735	97,557

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,021	15,385
電子記録債務	75	40
短期借入金	2,236	4,354
1年内返済予定の長期借入金	5,093	3,942
未払金	4,045	4,135
未払法人税等	694	512
未払費用	1,782	1,735
繰延税金負債	164	154
賞与引当金	598	1,066
その他	1,400	760
流動負債合計	29,111	32,087
固定負債		
長期借入金	1,432	3,428
繰延税金負債	545	449
退職給付に係る負債	180	251
役員退職慰労引当金	48	44
資産除去債務	231	233
その他	168	148
固定負債合計	2,605	4,556
負債合計	31,717	36,643
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,770	6,770
資本剰余金	9,372	9,372
利益剰余金	44,944	44,048
自己株式	△133	△133
株主資本合計	60,954	60,057
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	891	795
為替換算調整勘定	1,479	△3,228
退職給付に係る調整累計額	△446	△423
その他の包括利益累計額合計	1,924	△2,857
非支配株主持分	4,138	3,713
純資産合計	67,017	60,913
負債純資産合計	98,735	97,557

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	96,641	68,342
売上原価	83,036	61,841
売上総利益	13,604	6,500
販売費及び一般管理費	8,080	6,682
営業利益又は営業損失(△)	5,524	△182
営業外収益		
受取利息	63	61
受取配当金	19	20
為替差益	323	—
雑収入	258	382
営業外収益合計	666	463
営業外費用		
支払利息	68	43
為替差損	—	76
雑損失	193	134
営業外費用合計	262	253
経常利益	5,927	28
特別利益		
受取補償金	551	—
特別利益合計	551	—
特別損失		
特別退職金	258	—
特別損失合計	258	—
税金等調整前四半期純利益	6,220	28
法人税、住民税及び事業税	1,652	553
法人税等調整額	△96	△514
法人税等合計	1,556	38
四半期純利益又は四半期純損失(△)	4,664	△10
非支配株主に帰属する四半期純利益	257	216
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	4,406	△227

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	4,664	△10
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△194	△95
為替換算調整勘定	△179	△5,271
退職給付に係る調整額	84	32
その他の包括利益合計	△289	△5,334
四半期包括利益	4,375	△5,345
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,094	△5,009
非支配株主に係る四半期包括利益	280	△336

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	6,220	28
減価償却費	2,860	2,651
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△199	△21
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	66	93
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△21	1
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△2	△300
賞与引当金の増減額(△は減少)	579	503
受取補償金	△551	—
特別退職金	258	—
受取利息及び受取配当金	△83	△81
支払利息	68	43
為替差損益(△は益)	42	332
売上債権の増減額(△は増加)	1,546	1,000
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,795	△7,543
仕入債務の増減額(△は減少)	1,955	3,893
未収入金の増減額(△は増加)	495	196
未払金の増減額(△は減少)	△60	497
その他	370	△354
小計	11,751	939
利息及び配当金の受取額	83	81
利息の支払額	△68	△43
補償金の受取額	551	—
特別退職金の支払額	△258	△195
法人税等の支払額	△2,163	△536
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,896	245
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△0	△0
有形固定資産の取得による支出	△1,706	△6,315
無形固定資産の取得による支出	△45	△80
定期預金の増減額(△は増加)	374	—
短期貸付金の増減額(△は増加)	2	1
長期貸付けによる支出	△5	△13
長期貸付金の回収による収入	7	5
長期前払費用の取得による支出	△163	△1,853
その他	51	39
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,485	△8,217
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△2,366	2,138
長期借入れによる収入	405	3,000
長期借入金の返済による支出	△859	△2,045
配当金の支払額	△749	△668
非支配株主への配当金の支払額	△126	△89
自己株式の取得による支出	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,694	2,335
現金及び現金同等物に係る換算差額	△34	△1,825
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	4,681	△7,461
現金及び現金同等物の期首残高	5,924	17,858
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,606	10,397

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	音響部品・ 製品事業	自動車用 部品・製品 事業	情報、 通信機器用 部品・製品 事業	その他事業			
売上高							
外部顧客への売上高	10,677	32,952	50,142	2,867	96,641	—	96,641
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	10,677	32,952	50,142	2,867	96,641	—	96,641
セグメント利益又は損失(△)	681	1,206	3,695	△58	5,524	—	5,524

(注) 1 セグメントの調整額ははありません。

2 セグメント利益又は損失(△)の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しています。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	音響部品・ 製品事業	自動車用 部品・製品 事業	情報、 通信機器用 部品・製品 事業	その他事業			
売上高							
外部顧客への売上高	9,808	30,081	25,597	2,853	68,342	—	68,342
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	9,808	30,081	25,597	2,853	68,342	—	68,342
セグメント利益又は損失(△)	398	2,124	△2,747	42	△182	—	△182

(注) 1 セグメントの調整額ははありません。

2 セグメント利益又は損失(△)の合計額は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しています。

(重要な後発事象)

当社は、平成28年10月28日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議しました。

1. 自己株式の取得を行う理由

株主の皆様への利益還元を通して資本効率の向上を図るため、自己株式の取得を行うものです。

なお、取得した株式につきましては、消却を前提としますが、今後、株式報酬制度を検討する場合は、当該制度で活用することも視野に入れています。

2. 取得の内容

- | | |
|----------------|---|
| (1) 取得対象株式の種類 | : 当社普通株式 |
| (2) 取得し得る株式の総数 | : 1,300,000株(上限)
(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合 4.9%) |
| (3) 株式の取得価額の総額 | : 20億円(上限) |
| (4) 取得期間 | : 平成28年10月31日から平成29年1月31日 |
| (5) 取得方法 | : 東京証券取引所における市場買付 |